

経済成長率は名目で4.5%, 実質で3.0%……

1. 概 況

(1) 日本経済の動向

昭和55年度の日本経済は、前年度に引続き第二次石油危機の影響を受け、実質GNPの増勢鈍化や工業生産の停滞といった「景気のかげり」現象を生じた。このかげりは需要項目別、業種別、企業規模別に跛行性をもって進行したため、一部では強く不況感が意識された。

まず、需要項目別には、輸出、民間設備投資の堅調と個人消費、住宅、公共投資の不振という跛行性が現われた。そして、これに伴ない輸出や民間設備投資に関連の深い自動車、電気機械、一般機械などの加工型産業の好調、輸入原材料依存の高い鉄鋼、化学など素材型産業の不振、消費や住宅投資に関連の深い繊維や食料品等の消費財産業並びに中小企業の相対的停滞といった跛行性が生じた。

この55年度の日本経済を国民所得統計でみると、名目経済成長率は7.7%となり、54年度(7.4%)を0.3ポイント上回ったが、実質経済成長率では3.7%となり、54年度(5.3%)を1.6ポイント下回ることとなった。

表一 1 経済成長率および対全国シェアの推移 (単位:%)

年度	経済成長率				対全国 シェア
	県		国		
	名目	実質	名目	実質	
46	19.2	14.3	10.2	5.3	1.6
47	15.6	7.7	16.6	9.7	1.6
48	34.2	14.3	21.0	5.3	1.8
49	25.2	1.2	18.4	△0.2	1.9
50	4.3	△0.7	10.0	3.6	1.8
51	13.7	5.7	12.2	5.1	1.8
52	10.4	7.6	10.9	5.3	1.8
53	12.4	9.2	9.5	5.1	1.9
54	17.3	5.0	7.4	5.3	2.0
55	4.5	3.0	7.7	3.7	2.0

注1) 経済成長率は、県内総生産、国民総生産の対前年度増加率による。対全国シェアは、県内総生産/国内総生産による。

注2) 国は在庫品評価調整後の計数である。

(2) 本県経済の動向

昭和55年度の本県経済を県民所得統計でみると、県内総生産は4兆7,394億円で、名目経済成長率は4.5%、また、物価上昇分を差し引いた実質経済成長率は3.0%となり、

表一 2 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	1人当たり 県民所得	1人当たり 国民所得	格 差 国=100	(参考) 在評前の 格 差
45	469,891 ^円	587,203 ^円	80.0	(80.1)
46	535,152	626,701	85.3	(85.5)
47	617,237	722,896	85.3	(83.4)
48	800,689	876,248	91.4	(84.3)
49	958,714	1,014,543	94.5	(91.6)
50	1,017,928	1,101,482	92.4	(91.3)
51	1,111,345	1,225,150	90.7	(89.3)
52	1,207,075	1,338,460	90.2	(90.4)
53	1,335,890	1,449,627	92.2	(92.3)
54	1,478,316	1,532,245	96.5	(91.1)
55	1,547,422	1,656,265	93.4	(91.9)

注1) 1人当たり県(国)民所得は、県(国)民所得(分配)/県(国)総人口による。

注2) 国は在庫品評価調整後の計数である。参考として在庫品評価調整前の格差も掲げた。

54年度の経済成長率(名目17.3%、実質5.0%)に比べ低い伸びにとどまった。

これは、民間設備投資が前年度比23.6%増と大幅に伸びたのに対し、県内需要の5割を占める個人消費が0.8%増と大きく伸び率を下げたほか、住宅投資3.5%減、公共投資1.8%減、移出4.0%減となるなど内需、外需の落ち込みが要因となっている。

また、県民所得(分配)を県総人口で除した1人当たり県民所得は154万7,422円となり、1人当たり国民所得165万6,265円を100として比較すると、その93.4に当たり、前年度の対国格差(96.5)を3.1ポイント下回るものとなった。

これは、県民所得(分配)の伸び率(前年度比7.0%増)が国民所得(分配)の8.9%増を1.9ポイント下回ったことに加え、県総人口が国総人口よりも高い伸び率(県2.2%増、国0.8%増)を示したためである。

2. 経済活動別県内総生産

(1) 概 況

昭和55年度の県内総生産は4兆7,394億円となり、対前年度比4.5%増と54年度の伸び(17.3%増)を12.8ポイントと大きく下回った。これは、卸売・小売業、サービス業など第3次産業は、堅調な伸びを維持したものの、製造業が素材型産業で対前年度比17.2%減となるなど不振であった

昭55年度県民所得の概要

表一3 主要経済指標

指 標	単 位	実 数					対 前 年 (度) 増 加 率 (%)				備 考	
		51	52	53	54	55	52	53	54	55		
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業原指数)	50年=100	125.7	135.0	152.2	170.7	172.8	7.4	12.7	12.2	1.2	年度 県 統 計 課
	製造品出荷額等	億 円	38,775	42,378	46,002	53,337	63,503	9.3	8.6	15.9	19.1	暦年 "
	付加価値額(30人以上)	"	9,647	10,593	12,479	15,701	16,074	9.8	17.8	25.8	2.4	" "
	電力消費量(50KW以上)	百万KWH	4,455	4,675	5,223	6,017	6,063	4.9	11.7	15.2	0.8	年度 東電茨城支店
物 価	卸売物価指数(全国・総合)	50年=100	106.2	106.6	104.1	117.5	133.1	0.4	△ 2.3	12.9	13.3	年度 日 銀 統 計 局
	消費者物価指数(6市平均・総合)	"	111.5	119.6	123.7	129.3	139.5	7.3	3.4	4.5	7.9	" 県 統 計 課
民 間 需 要	家計消費支出(全国・勤労者)名目	55年=100	75.9	83.1	87.4	93.4	100.0	9.6	5.2	6.8	7.1	暦年 総 理 府 統 計 局
	家計消費支出(全国・勤労者)実質	"	95.2	96.5	97.8	100.9	100.0	1.4	1.3	3.1	△ 0.8	" "
	新設住宅着工戸数	戸	33,636	30,237	34,738	35,548	30,391	△10.1	14.9	2.3	△14.5	" 建 設 省 計 画 局
労 働	賃金指数 名目	50年=100	114.2	123.8	130.9	140.4	150.2	8.4	5.7	7.3	7.0	年度 県 統 計 課
	賃金指数 実質	"	102.4	103.5	105.8	108.6	107.7	1.1	2.2	2.6	△ 0.1	" "
	常用雇用指数	"	104.4	108.3	111.4	116.3	120.8	3.7	2.9	4.4	3.9	" "
	有効求人倍率	倍	1.05	0.88	0.94	1.21	1.04	△16.2	6.8	28.7	△14.1	" 県 職 業 安 定 課
金 融	実質預金残高	億 円	23,959	27,430	31,406	35,198	39,275	14.5	14.5	12.1	11.6	暦年 日 銀 水 戸 事 務 所
	実質貸出残高	"	13,746	15,632	17,572	19,179	20,741	13.7	12.4	9.1	8.1	" "

のに加え、農業も異常気象等の影響からマイナスとなったためである。対前年度比が1桁になったのは、ここ10年では50年度の4.3%増に次いで二度目で、伸び率でも50年度に次ぐ低い伸びとなった。

(2) 第1次産業

第1次産業の総生産は、3,409億円で、前年度比2.9%減となった。

農業は米の生産調整と異常気象による減産及び生産資材

表一4 産業区分別、産出額、中間投入、総生産の前年度比(名目)

(単位:%)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
計	産 出 額	11.1	19.0	40.3	20.2	8.5	15.3	9.0	9.8	17.6	11.8
	中 間 投 入	5.2	21.7	45.1	16.6	11.6	16.4	8.0	7.9	17.9	17.2
	総 生 産	19.2	15.6	34.2	25.2	4.3	13.7	10.4	12.4	17.3	4.5
第 一 次 産 業	産 出 額	4.3	4.8	18.2	20.2	21.8	1.7	9.0	0.5	7.3	2.2
	中 間 投 入	18.8	4.5	24.8	30.7	1.5	6.8	14.6	3.4	12.4	10.6
	総 生 産	△ 1.6	5.0	15.0	14.6	34.3	△ 0.6	6.3	△ 1.0	4.5	△ 2.9
第 二 次 産 業	産 出 額	8.6	19.6	50.5	17.5	3.8	16.0	7.0	8.2	19.7	11.9
	中 間 投 入	2.7	21.8	52.0	13.7	11.2	16.3	6.5	6.0	17.7	18.5
	総 生 産	22.0	15.2	47.4	25.3	△10.4	15.3	8.2	13.4	24.1	△ 1.7
第 三 次 産 業	産 出 額	20.1	22.1	22.8	22.8	17.5	17.1	13.5	15.0	15.3	13.1
	中 間 投 入	13.5	39.8	10.4	29.0	18.2	31.8	3.2	16.7	19.4	13.7
	総 生 産	23.5	19.2	24.0	27.3	17.1	15.5	13.8	14.1	13.1	12.7

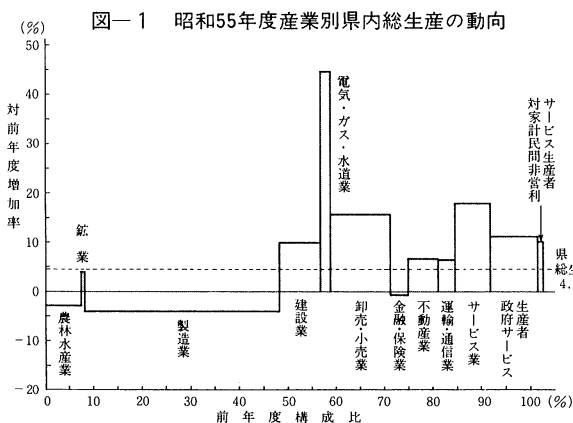
表一五 県内総生産

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和54年度	55	54	55	54	55
県内総生産	45,370	47,394	100.0	100.0	17.3	4.5
第1次産業	3,510	3,409	7.7	7.2	4.5	△2.9
第2次産業	22,215	21,836	49.0	46.1	24.1	△1.7
うち 製造業	18,273	17,522	40.3	37.0	28.5	△4.1
(素材型)	8,097	6,708	17.8	14.2	53.0	△17.2
(加工型)	10,000	10,678	22.0	22.5	14.6	6.8
うち 建設業	3,795	4,162	8.4	8.8	7.3	9.7
第3次産業	20,690	23,325	45.6	49.2	13.1	12.7
うち 卸売・小売業	5,780	6,682	12.7	14.1	19.9	15.6
うち 不動産業	2,673	2,850	5.9	6.0	6.3	6.6
うち サービス業	3,250	3,828	7.2	8.1	15.3	17.7

- 注) 1. 第1次産業は農林水産業、第2次産業は鉱業、製造業及び建設業、第3次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業及びサービス業である。
 2. 製造業のうち、素材型製造業は繊維、紙製品、化学・石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食料品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。
 3. 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は、第3次産業のサービス業に含めた。
 4. 帰属利子は除く。
 5. 素材型、加工型の数値は工業統計分のみについてである。

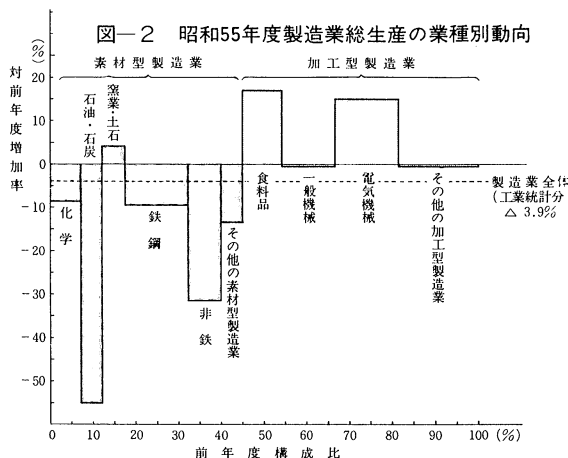
価格の上昇により前年度比2.8%減となった。林業は前年度のような大幅な伸び(35.1%増)はなかったものの前年度比7.8%増となった。また、水産業は内水面の漁獲量の減少により前年度比12.3%減となった。



注) 帰属利子(△2.3%)は計上していない。

(3) 第2次産業

第2次産業の総生産は、2兆1,836億円で、前年度比1.7%減と、54年度の伸び(24.1%増)を大きく下回った。対前年度増加率がマイナスになったのは、ここ10年では50年度



に次いで二度目である。その要因は製造業の減少によるものである。

産業別にみると、鉱業は前年度比3.9%増と54年度の伸び率(3.1%増)と同様の低い伸びとなっている。製造業は前年度比4.1%減となり54年度の高い伸び率(28.5%増)を大幅に下回った。これは素材型産業が54年度の対前年度比が53.0%増であったのに対し、55年度は17.2%減と著しい減少となったためである。その主な原因としては、54年度は電力料金等の値上げ前に企業がかけこみ生産を行なったこと、55年度は原材料の値上げなどにより企業収益が悪化したことなどがあげられる。構成比でも、総生産に占める製造業の割合は、54年度の40.3%から37.0%となり、従来の水準にもどした結果となっている。建設業は、公共部門は建築工事が横ばいになったことから伸び悩んだもの

の、民間部門の伸びに支えられ、前年度比9.7%増と54年度(7.3%増)を上回る伸びを示した。

(4) 第3次産業

第3次産業の総生産は、2兆3,325億円で、前年度比12.7%増となった。対前年度伸び率は、49年度をピークにじだいに鈍化の傾向を示してはいるが、全体としては、高い伸びを維持している。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比44.4%増と、54年度(10.8%減)に比べ大幅な伸びを示した。これは、電力料金等の値上げが行なわれたためである。卸売・小売業は冷夏の影響を受け、54年度の伸び率(19.9%増)には及ばなかったものの15.6%増となっている。金融・保険業は前年度比0.7%減と54年度(21.0%増)に比べ大幅に落ちこんだ。これは、ここ10年では、初めてのことであ

表一六 県内総生産の増加寄与度

(単位:%)

産 業	昭和50年度	51	52	53	54	55
県 内 総 生 産	4.3	13.7	10.4	12.4	17.3	4.5
1. 産 業	2.2	12.7	9.3	11.1	16.3	3.6
農 林 水 産 業	3.1	△ 0.1	0.6	△ 0.1	0.4	△ 0.2
鉱 業	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	△ 6.5	6.7	3.2	5.2	10.0	△ 1.7
(素 材 型)	△ 6.3	3.5	2.4	1.6	7.2	△ 3.1
○化 学	△ 0.6	0.1	1.0	0.8	1.0	△ 0.2
○石油・石炭	△ 0.0	0.2	1.2	△ 0.5	1.3	△ 1.1
○窯業・土石	△ 0.7	0.2	0.3	0.4	0.3	0.1
○鉄 鋼	△ 0.5	1.4	0.4	0.3	2.5	△ 0.5
○非 鉄	△ 3.9	1.3	△ 0.8	0.2	2.0	△ 1.1
(加 工 型)	△ 0.4	3.4	0.6	3.4	3.3	1.5
○食 料 品	0.4	0.7	0.6	0.5	0.2	0.7
○一 般 機 械	1.8	0.7	△ 0.3	0.6	0.6	△ 0.0
○電 気 機 械	△ 2.4	0.0	0.2	1.2	0.8	0.9
建 設 業	0.9	0.4	0.6	0.9	0.7	0.8
電気・ガス・水道業	0.4	0.3	0.4	0.7	△ 0.3	0.8
卸 売 ・ 小 売 業	1.9	2.1	1.0	2.2	2.5	2.0
金 融 ・ 保 険 業	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	△ 0.0
不 動 産 業	0.8	0.9	1.1	1.0	0.4	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	0.2	1.1	0.7	0.0	0.2	0.2
サ ー ビ ス 業	1.0	0.9	1.1	0.7	1.1	1.3
2. 政府サービス生産者	1.8	1.0	1.3	1.3	1.3	1.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者 (控除) 帰 属 利 子	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	0.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3

注) 素材型、加工型の数値は工業統計分のみのものである。

■ 調査から

る。原因としては住宅建設の不振などの影響から資金貸出の伸びが鈍化し、金融業がマイナスに転じたためである。不動産業及び運輸・通信業は、前年度比それぞれ6.6%増、6.4%増と54年度とほぼ同様の伸びを示した。またサービス業は前年度比17.7%増と54年度(15.3%増)を上回る高い伸びとなった。

政府サービス生産者は前年度比10.9%増で54年度の伸び率(12.7%増)に及ばず、51年度(10.1%増)に次ぐ低い伸びとなった。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比10.2%増となったが、伸び率ではここ10年間で最も低いものとなっている。

3. 県民所得(分配)

(1) 概況

昭和55年度の県民所得(分配)は3兆9,583億円で、前年度比7.0%増と54年度(12.7%増)を5.7ポイント下回る低い伸びとなった。この原因としては、財産所得が前年度比27.6%増と大幅に伸びたほか、最大のウエイトを占める雇用者所得が8.8%増とやや伸び率を下げたものの引続き堅調であったのに対し、個人企業が3.8%減と落ち込んだほ

表一七 県民所得(分配) (単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54年度	55	54	55	54	55
県民所得(分配)	37,003	39,583	100.0	100.0	12.7	7.0
雇用者所得	21,749	23,668	58.8	59.8	11.3	8.8
財産所得	3,086	3,936	8.3	9.9	19.5	27.6
企業所得	12,799	12,811	34.6	32.4	14.7	0.1
(控)一般政府・消費者負債利子等	631	832	1.7	2.1	36.7	31.8

表一八 県民所得(分配)の増加寄与度 (単位:%)

区 分	50年度	51	52	53	54	55
雇用者所得	9.3	7.4	8.2	5.2	6.7	5.2
財産所得	0.5	1.2	0.8	0.9	1.5	2.3
うち家計	0.4	1.0	0.5	0.6	1.3	1.8
企業所得	△1.4	2.6	1.7	6.8	5.0	0.0
うち民間法人企業	△7.6	2.7	0.4	5.3	5.0	0.2
うち個人企業	6.8	0.2	0.3	1.6	0.3	△0.8
(控)一般政府・消費者負債利子等	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
県民所得(分配)	8.2	10.8	10.3	12.7	12.7	7.0

か、民間法人企業(配当控除後)も1.6%増と大きく伸び率を下げたことなどがあげられる。なお、対前年度比が1桁の伸びとなったのは、50年度の8.2%以来である。

県民所得(分配)の前年度比7.0%増に対する寄与度をみると、雇用者所得は5.2%、財産所得は2.3%、企業所得は0.0%、一般政府・消費者負債利子等は△0.5%となっている。

(2) 雇用者所得

雇用者所得は2兆3,668億円で、前年度比8.8%増と54年度(11.3%増)を2.5ポイント下回ったものの引続き堅調な伸びを示した。この動きは毎月勤労統計(県統計課)によっても賃金(前年度比7.0%増)、雇用者数(3.9%増)とも、前年度の伸び(賃金7.3%増、雇用者数4.4%増)をやや下回る同様の動きとなってあらわれている。

なお、1人当たり雇用者所得は307万6,566円で、対前年度比5.1%増となった。

(3) 財産所得

財産所得は3,936億円で、前年度比27.6%増と54年度の伸び(19.5%増)を8.1ポイントと大幅に上回った。これは、対家計民間非営利団体の伸び率は低下したものの、一般政府が31.6%増、ウエイトの高い家計が26.9%増となるなど大幅に伸びたためである。

表一九 公定歩合の推移 (単位:%)

年 度	貸付利子歩合
50	9.00→8.50→8.00→7.50→6.50
51	6.50→6.00
52	6.00→5.00→4.25→3.50
53	3.50
54	3.50→4.25→5.25→6.25→7.25→9.00
55	9.00→8.25→7.25→6.25

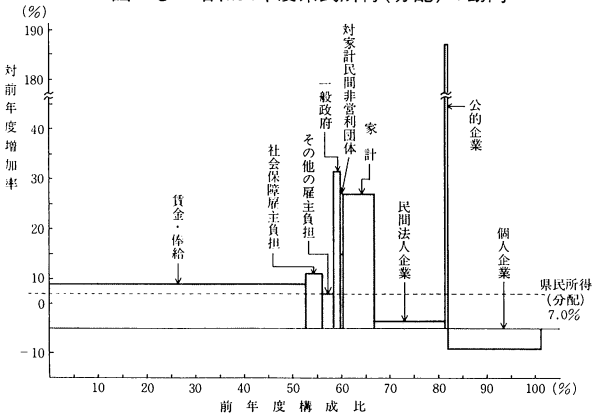
資料:「経済統計月報」(日本銀行)

家計の財産所得の大部分を占める利子所得は、預金金利が年度当初より金融引締めピーク時にあったため、前年度比34.3%の大幅な増加となった。

(4) 企業所得

企業所得は1兆2,811億円で、前年度比0.1%増と54年度の伸び(14.7%増)を14.6ポイントと大幅に下回った。これは、公的企業(187.6%増)が大幅に伸びたものの、ウエイトの高い個人企業(3.8%減)及び民間法人企業(1.6%増)

図一 3 昭和54年度県民所得(分配)の動向



注) 一般政府・消費者負債利子等(△1.7%)は計上していない。

業統計(全国調査, 大蔵省)の経常利益で見ると, 前年度比 11.2%増と54年度の伸び(36.0%増)を大幅に下回るものとなっている。また, 規模別にみると, 54年度は, 全規模にわたって30~40%の伸び率であったが, 55年度は, 資本金10億円以上の規模の企業が27.5%増を示したほかは, 減益, または低い伸びにとどまっている。このように民間法人企業については, 法人企業統計によっても前年度の伸びを大幅に下回る同様の傾向をみる事ができる。

個人企業については, 前年度比3.8%減と54年度の伸び(1.4%増)からマイナスに転じた。これは, 個人企業が相対的に経営力が弱いため, 消費需要の伸び悩み, 借入金利子の影響を受けて伸び悩んだものと考えられる。

4. 県民総支出

(1) 概況

昭和55年度の県民総支出は, 4兆8,166億円で, 前年度比7.4%増と, 昭和50年度以来の1桁の伸びにとどまった。

が振らなかったためである。

民間法人企業については, 前年度1.6%増と54年度の伸び(44.2%増)を大幅に下回るものとなった。これを法人企

表一 10 県民総支出

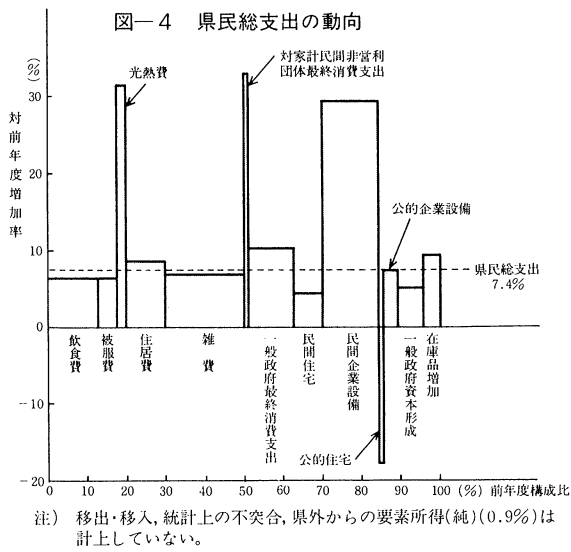
(単位: 億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54 年 度	55	54	55	54	55
県 民 総 支 出	44,848	48,166	100.0	100.0	12.5	7.4
民間最終消費支出	23,042	24,937	51.4	51.8	11.9	8.2
一般政府最終消費支出	5,279	5,840	11.8	12.1	18.3	10.6
県内総資本形成	16,098	18,235	35.9	37.9	22.7	13.3
財貨サービスの移出	52,566	56,600	117.2	117.5	10.4	7.7
(控)財貨サービスの移入	51,751	56,764	115.4	117.9	12.2	9.7
統計上の不突合	135	△1,453	0.3	△3.0	—	—
県外からの要素所得(純)	△522	771	△1.2	1.6	—	—

実質県民総支出(50年価格)

(単位: 億円, %)

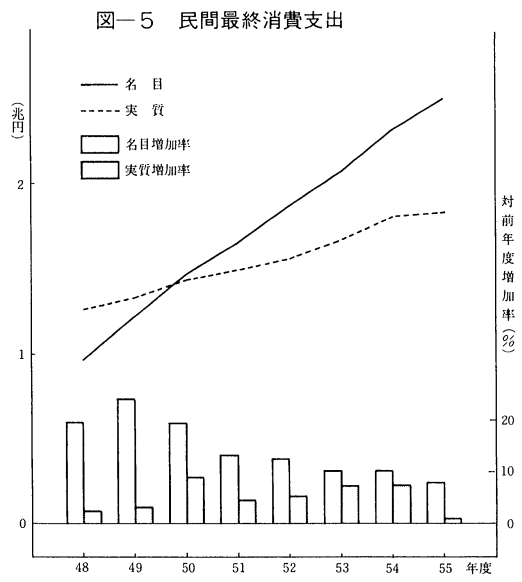
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54 年 度	55	54	55	54	55
県 民 総 支 出	34,394	36,407	100.0	100.0	0.7	5.9
民間最終消費支出	18,006	18,154	52.4	49.9	7.0	0.8
一般政府最終消費支出	4,213	4,358	12.2	12.0	12.5	3.4
県内総資本形成	11,312	13,957	32.9	38.3	△5.1	23.4
財貨サービスの移出	45,139	43,326	131.3	119.0	△1.0	△4.0
(控)財貨サービスの移入	43,980	42,874	127.9	117.8	△0.3	△2.5
統計上の不突合	104	1,098	0.3	△3.0	—	—
県外からの要素所得(純)	△400	583	△1.2	1.6	—	—



しかし、物価上昇分を差引いた実質(昭和50年歴年価格)でみると、3兆6,407億円で、前年度比5.9%増となり、54年度の増加率0.7%を5.2ポイント上回った。これは、在庫品増加及び県外からの要素所得(純)が54年度のマイナスから55年度はプラスに転じたことが大きく影響したためである。

(2) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆4,937億円で、前年度比8.2%



の増加であったが、実質でみると0.8%増とほぼ横ばいであった。これは、実質賃金の伸び悩みの結果、耐久消費財を中心とした選択的消費支出が押えられたこと、また、第2次石油危機に起因するエネルギー価格の上昇に伴い、省エネが浸透し、光熱費が実質で減少したこと、さらに、冷夏の影響で、クーラー、扇風機、清涼飲料水、ビール等の購入減などが生じたためである。

(3) 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は、5,840億円で、前年度比10.6%増と、54年度の増加率18.3%を7.7ポイント下回った。また、実質でみても、4,358億円で、前年度比3.4%増の低い伸びにとどまった。これは、筑波研究学園都市に所在する政府機関の業務開始がほぼ完了したため、前年度まで続いた大幅増の要因が失われたことと、財政再建のための予算規模の伸びの鈍化の影響ができたためである。

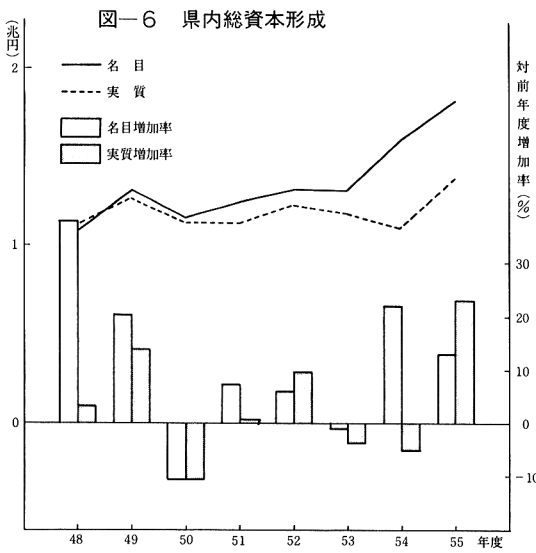
(4) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で1兆8,235億円で、前年度比13.3%増であり、実質では、1兆3,957億円で、前年度比23.4%の大幅増となった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では企業設備が名目で、前年度比29.5%、実質で23.6%の大幅増となったのが目立つ。これは、第1次石油危機以来設備投資が控えられていた反動による設備更新の投資が行われたこと、原材料等の高騰に対処するための省エネルギー、省力化設備への投資が拡大したこと、さらに賃金コストの相対的低下により、企業の利益率が上昇したことなどによる。一方、住宅投資は名目で4.3%増の低い伸びであり、実質では3.5%の減少であった。これは、実質賃金が伸び悩んだことに加え、建築費の高騰、地価の高水準化、金利の上昇によるコストの上昇などが影響したためである。

また、公的部門は公共事業の抑制策が前年度から引続きとられ、下半期に入り、景気回復のため抑制策は解除されたものの、名目で4.9%の低い伸びにとどまり、実質では、1.8%の減少となった。特に住宅投資は名目、実質とも2年連続の大幅減となった。

次に、在庫品増加をみると、ここ数年の動きが激しく、53年度は名目、実質ともマイナスであり、54年度は名目でプラスであったが、卸売物価の上昇に伴う在庫残高デフレクターの急激な上昇の結果、実質ではマイナスとなった。55年度は、名目、実質ともプラスに回復し、このことが県



内総資本形成の実質成長率が名目成長率を上回った大きな要因となった。

(5) 財貨サービスの移出・移入, 県外からの要素所得(純)

移出は5兆6,600億円, 移入は5兆6,764億円であり, と

もに県民総支出を上回っている。また, 県外からの要素所得(純)は771億円であり, 前年度のマイナスからプラスに転じた。

(6) デフレーター

55年度の県民総支出のデフレーターは132.3で, 前年度比1.5%の上昇であった。これは, 卸売物価指数, 13.3%増, 消費者物価指数7.9%増に比較してかなり低くなっている。その理由は, 54年度は, 年度初と年度末の在庫残高デフレーターの違いが大きく, 名目在庫品増加は, プラスであったが, 実質でマイナスとなり, このことが54年度の県民総支出のデフレーター(前年度比11.7%増)を大幅に上昇させる作用をしたため, 相対的に, 55年度のデフレーターの上昇率が, 低くなったためである。

(統計課・企画分析グループ)

昭和57年度地方統計職員業務研修(専門研修)開催される

当研修は, 行政管理庁の主催で県が委託を受け, 市町村の統計担当者の資質向上を図るため, 毎年基礎研修と



大須賀先生(人間関係研究所長)のお話に関入る受講生

専門研修を2回開催しております。

本年度の専門研修は, 昨年11月25日と26日の2日間にわたり, 大洗町の「大洗曙荘」において行いました。

今回は, 工業統計調査や全国物価統計調査等で大変お忙しいなか, 結城市ほか18市町村, 23名が熱心に受講されました。

研修終了後, 統計課長より受講者に履修証明書が交付され散会しました。

58年度は, 基礎・専門研修それぞれ7月, 11月頃開催予定ですが, 研修参加者のアンケート調査結果等を参考に, より充実した内容で計画したいと思いますので, 次回についても市町村統計担当者多数のご参加をお願いいたします。

(統計課・統計指導グループ)